

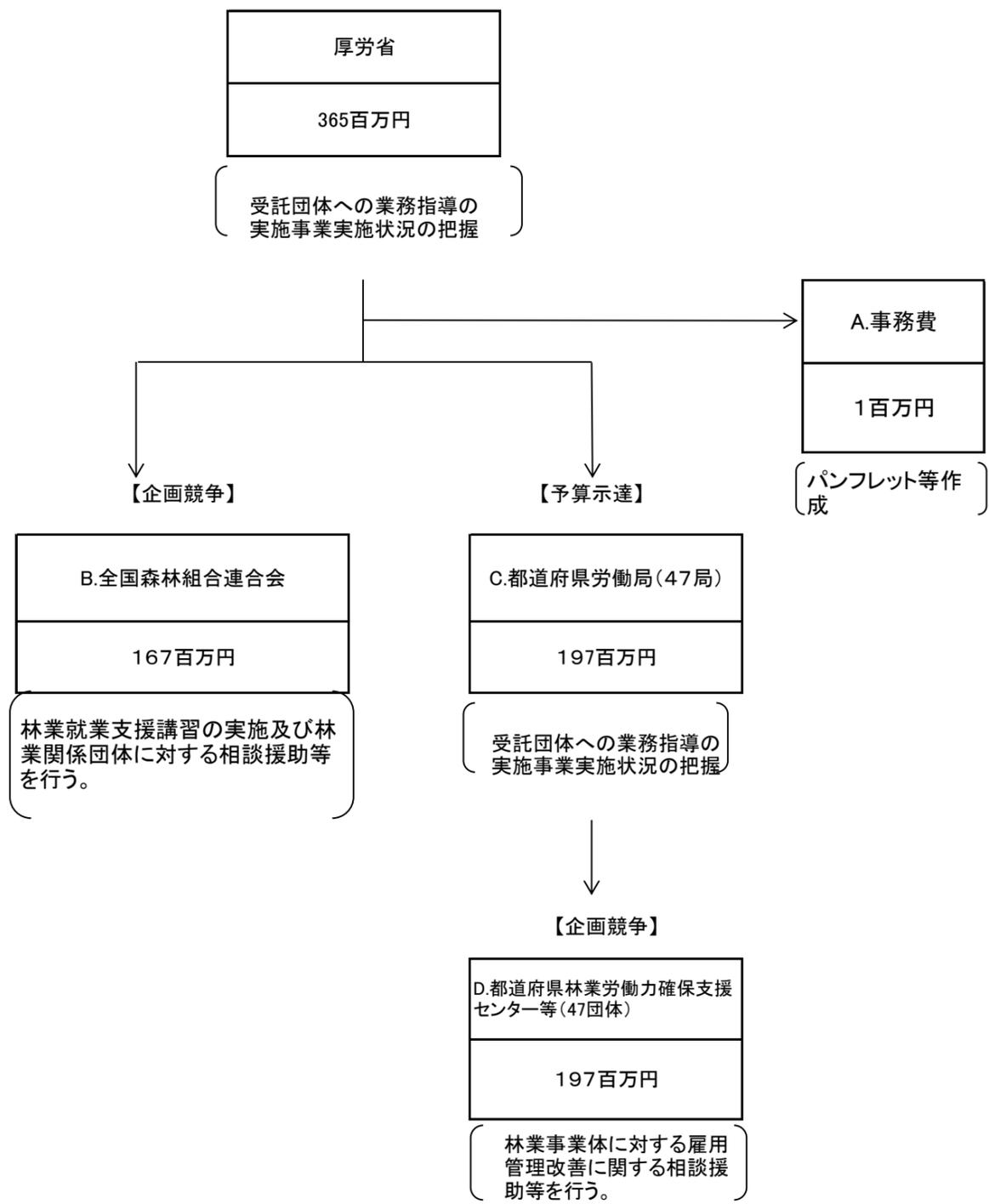
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	林業就業支援事業		担当部局庁	職業安定局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成9年度：林業雇用改善推進事業 平成17年度：林業就業支援事業 平成22年度：林業雇用改善推進事業の一部を林業就業支援事業に統合。		担当課室	農山村雇用対策室		農山村雇用対策室長 佐藤 俊彦		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	IV-2-1 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	林業労働については不安定な雇用、他産業に比べ立ち後れた労働条件や就業環境等の問題を抱え、労働者の減少や高齢化が進んでおり、新規就業者が増加傾向にあるものの、就業・職場定着が不十分な状況にあることから、本事業の実施を通じて林業労働力を確保することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	林業求職者に対して基本的な知識の講習や実習を行う20日間程度の林業就業支援講習を実施するとともに、林業事業体に対して雇用管理に関する相談・助言・指導等を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	802	698	430			
	執行額	508	511	365				
	執行率(%)	63%	73%	85%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	林業就業支援事業修了者の就職率 22年度：67%以上 23年度：67%以上 24年度：67%以上		成果実績	%	62	69	63	
			達成度	%	93	103	94	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	講習受講者数 22年度：1,031人以上 23年度：1,221人以上 24年度：1,080人以上		活動実績 (当初見込み)	人	1,016	849	705 (1,080)	- ()
単位当たりコスト	(150,526円/講習受講者1人あたり)		算出根拠	林業就業支援講習開催経費：106,121千円 受講者数：705人				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	新規林業就業者が増加する一方で、その離職率が高いため、職場定着を促進する本事業の優先度は高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	林業関係の民間団体への委託事業として実施している。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	企画競争による委託先の選定を実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	経費見直し等、単位コスト削減に努めており、削減が図られたものである。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は林業就業支援講習及び林業事業体の雇用管理改善に資する経費に限定されている。		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	被災地やその周辺地域からの受講者が減少する等により、活動実績、成果目標とも見込みを下回っている。		
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事業で作成されたパンフレット等はハローワークや農林水産省等関係機関にも配布・情報提供が行われ、十分に活用されている。		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	林業に係る就業対策については、農林漁業に係る総合的な就業促進事業で実施するため、本事業は廃止する。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	727	平成23年	660	平成24年	584

※平成23年度実績(見込)を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.事務費			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他 (事務費)	パンフレット作成費等	1			
計		1	計		0
B.全国森林組合連合会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
管理費	林業雇用改善アドバイザーに係る経費	28			
事業費	林業就業支援講習、雇用管理改善事業費等	131			
消費税	消費税	8			
計		167	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.(社)北海道造林協会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
管理費	地域林業雇用改善アドバイザーに係る経費	7			
事業費	相談指導事業の実施に係る経費等	1			
消費税	消費税	0.4			
計			計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国森林組合連合会	林業事業者の雇用管理改善に係る相談指導及び林業就業支援講習実施経費等	167	1 (企画競争)	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)北海道造林協会	林業事業者の雇用管理改善に係る相談指導事業実施経費等	8	1 (企画競争)	100%
2	(財)鹿児島県林業担い手育成基金	林業事業者の雇用管理改善に係る相談指導事業実施経費等	6	1 (企画競争)	100%
3	(社)福島県林業協会	林業事業者の雇用管理改善に係る相談指導事業実施経費等	6	1 (企画競争)	100%
4	(社)宮崎県林業労働機械化センター	林業事業者の雇用管理改善に係る相談指導事業実施経費等	6	1 (企画競争)	100%
5	(財)長野県林業労働財団	林業事業者の雇用管理改善に係る相談指導事業実施経費等	6	1 (企画競争)	100%
6	(社)岐阜県森林公社	林業事業者の雇用管理改善に係る相談指導事業実施経費等	4	1 (企画競争)	100%
7	(財)京都府林業労働センター	林業事業者の雇用管理改善に係る相談指導事業実施経費等	4	1 (企画競争)	100%
8	(財)山口森林担い手財団	林業事業者の雇用管理改善に係る相談指導事業実施経費等	4	1 (企画競争)	100%
9	(財)山形県みどり推進機構	林業事業者の雇用管理改善に係る相談指導事業実施経費等	4	1 (企画競争)	100%
10	(社)長崎県林業協会	林業事業者の雇用管理改善に係る相談指導事業実施経費等	4	1 (企画競争)	100%